

甲府市行政改革大綱(2019～2021)

行政改革推進プラン

(2019年4月～2022年3月)

2019年(平成31年)3月【第1版】

1 策定の目的

「甲府市行政改革大綱(2019～2021)」(以下「大綱」)に基づく改革の着実な推進に向け、大綱の考え方や基本姿勢を具現化する3つの改革の柱に基づき、具体的な取組内容や目標・工程を定めるものです。

名 称	内 容 等
甲府市行政改革大綱(2019～2021)	行政改革の推進のための基本的な考え方、姿勢等
行政改革推進プラン	大綱の推進に向けた具体的な取組

2 改革の柱と取組数

柱1 人創りの改革	取組数
職員は、様々な環境変化や市民ニーズの変化に柔軟、迅速、果敢に対応するため、常に「市民目線」で「現場」を重視し、状況の変化や行政課題を的確に捉えるとともに、自らを変革し、自治体職員に求められる自律性を高めるほか、政策形成能力や専門知識等の修得などのスキルアップに努めます。 また、組織全体で、高い能力と意識、姿勢を兼ね揃えた総合力の高い職員を育成します。市民参画や協働を一層推進するため、引き続き多様な主体との連携、地域づくりを支える団体等の育成、積極的な参画機会の創出に努め、人口減少、超高齢社会へ対応します。 更には、適正な定員管理や簡素で効率的な組織機構の整備を実施するとともに、人事管理制度の効果的な運用を実施し、高い職務遂行能力を備えた執行体制を確立し、内部統制の更なる充実を図ります。	4 (6)
柱2 業務の改革	取組数
人口減少、超高齢社会を迎える中、限られた財源や人員の中で、多様化、増大する行政ニーズに対応するため、前例踏襲の業務遂行に捉われず、BPRの手法等を活用し業務を見直します。 また、AI(人工知能)やRPA(業務自動化)などの様々なICT技術を活用し、常に費用対効果を意識する中で、抜本的に業務を見直します。 こうした取組を推進し、質の高い行政サービスの提供に努めます。	3 (5)
柱3 経営の改革	取組数
地方分権の進展、中核市への移行により、自立と責任のある行財政運営がこれまで以上に求められることから、「いかに財源を稼ぎ、効果的に使うか」という視点を強化し、コスト意識の醸成を図り、民間手法の導入の検討や次世代に負担をかけず、安心して快適に利用できる施設の再配置を検討するなど、徹底した歳入の確保と歳出の抑制への取組を進めます。 また、更なる「選択と集中」による事務事業の評価、見直しを徹底するため、行政評価制度の効果的な運用に努めます。	7 (11)
合 計 ()は細項目数	
14 (22)	

3 推進期間

令和元年度～令和3年度(3年間)

4 推進体制

- (1) 甲府市行政改革推進本部
大綱に掲げた取組項目の進捗状況を点検・評価し、目標達成に向けて進行管理を行います。
- (2) 甲府市行政改革推進本部幹事会
大綱に掲げた取組項目の進行管理を行います。
- (3) 甲府市行政改革を考える市民委員会
市民の視点から大綱に掲げた取組項目の進捗状況について意見をいただきます。
- (4) 推進部局・担当部局・職員
大綱の取組項目を推進します。また、部局間の横断的な連携を図ります。

プランの内容は、取組の進捗や社会環境の変化を踏まえながら、追加や見直しを行い、充実を図ります。

5 取組項目一覧

柱1 人創りの改革（6項目）

通番	取組項目名	
1	人材育成の推進 ①研修制度の推進	
2	人材育成の推進 ②職員提案制度の見直し	
3	執行体制の最適化 ①組織体制の最適化	
4	執行体制の最適化 ②人事管理制度の再構築	
5	協働の推進	
6	市民サービスへの意見の反映	

柱2 業務の改革（5項目）

通番	取組項目名	
7	業務の抜本的な見直し	
8	事務の効率化 ①業務マニュアル活用	
9	事務の効率化 ②ペーパーレスの推進	
10	事務の効率化 ③改善好事例等の情報発信	
11	ICTの積極的な活用	

柱3 経営の改革（11項目）

通番	取組項目名	
12	行政評価の効果的な運用	
13	シティプロモーションの推進	
14	健全な財政運営の堅持 ①地方公会計の活用	
15	健全な財政運営の堅持 ②補助金の見直し	
16	健全な財政運営の堅持 ③関与法人の適正化	
17	歳入の確保 ①使用料・手数料の見直し	
18	歳入の確保 ②広告事業等の推進	
19	歳入の確保 ③徴収強化・収納率向上	
20	持続可能な公営企業の経営	
21	公共施設等マネジメントの推進	
22	民間活力の推進	

行政改革推進プラン

取組項目一覧表

	担当部署	通 番	項目数
主導的 推進部局	市長直轄組織 情報発信課	13	1項目
	総務部 総務課	9	1項目
	総務部 職員課	1、2、4、7	4項目
	総務部 業務管理課	2、3、6、7、8、9、10、11	8項目
	総務部 情報政策課	7、9、11	3項目
	総務部 財産活用課	21	1項目
	企画部 企画総務課	6	1項目
	企画部 企画課	4	1項目
	企画部 行政経営課	6、10、12、16、17、18、19、20、21、22	10項目
	企画部 財政課	12、14、15、16、17、18、19、20、21、22	10項目
	市民部 協働推進課	5	1項目
	市民部 国民健康保険課	19	1項目
	市民部 滞納整理課	19	1項目
	福祉保健部 高齢者福祉課	19	1項目
	福祉保健部 介護保険課	19	1項目
	まちづくり部 住宅課	19	1項目
	まちづくり部 公園緑地課	19	1項目

柱	通番	取組項目名	担当部署
人創りの 改革	1	人材育成の推進(①研修制度の推進)	職員課
	2	人材育成の推進(②職員提案制度の見直し)	業務管理課・職員課
	3	執行体制の最適化(①組織体制の最適化)	業務管理課
	4	執行体制の最適化(②人事管理制度の再構築)	職員課・企画課
	5	協働の推進	協働推進課
	6	市民サービスへの意見の反映	行政経営課・企画総務課・業務管理課
業務の 改革	7	業務の抜本的な見直し	業務管理課・情報政策課・職員課
	8	事務の効率化(①業務マニュアル活用)	業務管理課
	9	事務の効率化(②ペーパーレスの推進)	総務部総務課・業務管理課・情報政策課
	10	事務の効率化(③改善好事例等の情報発信)	行政経営課・業務管理課
	11	ICTの積極的な活用	情報政策課・業務管理課
経営の 改革	12	行政評価の効果的な運用	財政課・行政経営課
	13	シティプロモーションの推進	情報発信課
	14	健全な財政運営の堅持(①地方公会計の活用)	財政課
	15	健全な財政運営の堅持(②補助金の見直し)	財政課
	16	健全な財政運営の堅持(③関与法人の適正化)	行政経営課・財政課
	17	歳入の確保(①使用料・手数料の見直し)	行政経営課・財政課
	18	歳入の確保(②広告事業等の推進)	行政経営課・財政課
	19	歳入の確保(③徴収強化・収納率向上)	賦課徴収担当各課・行政経営課・財政課
	20	持続可能な公営企業の経営	財政課・行政経営課
	21	公共施設等マネジメントの推進	財産活用課・行政経営課・財政課
	22	民間活力の推進	行政経営課・財政課・財産活用課

行政改革推進プラン

取組項目	1-1	人材育成の推進(①研修制度の推進)	通番	1
取組内容	OJTの本質を捉え、職場での習慣的な育成指導の浸透・定着や、自律型人材の育成、計画的かつ継続的な職員研修など、組織全体で人材育成に取り組む体制を構築し、総合力の高い職員を育成する。			
目 標	研修受講者の研修効果をアンケートで把握し、効果や達成度を図ることで、職員の能力開発を促進させる。	目標区分	定性	—
主導的 推進部局	職員課	取組実施 担当部局	全部局	
関係計画等	甲府市人材育成基本方針・甲府市人材育成実施計画			
工程表	項目	R1	R2	R3
	提案参加型方式の推進と自主研修の充実	実施	実施	実施
	OJTの自発的かつ継続的な実施	検討	実施	実施
	職員研修の充実と質の向上	検討	実施	実施
	効率的かつ効果的なアンケート実施の検討 (アンケート項目、実施方法、結果の活用など)	検討・実施	実施	実施

取組項目	1－1	人材育成の推進(②職員提案制度の見直し)		通番	2
取組内容	より効果を挙げるための提案募集を行うとともに、提案の活用方法等を見直し、人材育成に寄与することのできる職員提案制度を確立する。				
目 標	新たな職員提案制度を構築するとともに実現提案件数を増加させる。	目標区分	定量	R1 5件 R2 前年比増 R3 前年比増	
主導的 推進部局	業務管理課・職員課	取組実施 担当部局	全部局		
関係計画等					
工程表	項目	R1	R2	R3	
	職員提案内容を題材として研究する研修の実施	検討・実施	実施	実施	
	提案活用方法等の見直し	検討・実施	実施	実施	

取組項目	1－2	執行体制の最適化(①組織体制の最適化)		通番	3
取組内容	甲府市の将来を見据え、最少の経費で最大の効果を上げるための簡素で効率的な組織整備を実施するため、職位、職責の最適化に取り組む。 また、組織の中に適切な規範を定め、組織内の全ての部署においてリスクの把握、評価、対応、モニタリング及び改善からなるPDCAサイクルを構築し、行政サービスの適切な提供体制を確保する。				
目 標	甲府市職員定員適正化計画の推進及び組織機構の再編	目標区分	定量	R1 1,780人 R2 1,774人 R3 次期計画値	
主導的 推進部局	業務管理課	取組実施 担当部局	全部局		
関係計画等	甲府市職員定員適正化計画				
工程表	項目	R1	R2	R3	
	統制環境の整備	検討	検討・実施	実施	
	簡素で効率的な組織の整備	検討・実施	検討・実施	検討・実施	
	業務改革を踏まえた職員ポストの適正化	検討	検討	検討	

行政改革推進プラン

取組項目	1-2 執行体制の最適化(②人事管理制度の再構築)	通番	4
取組内容	会計年度任用職員や任期付職員、エキスパート職員など多様な人材を活用するとともに、効果的な職員交流を実施する。また、成果を挙げた者が報われる人事評価制度や社会情勢の変化等を踏まえた給与制度について検討を行い、適材適所の職員配置を実施するため、人事管理制度を再構築する。		
目 標	弾力的かつ効果的な任用及び職員の意欲や能力を生かした総合的な人事管理の運用を図る。	目標区分	定性
主導的推進部局	職員課・企画課	取組実施担当部局	全部局
関係計画等			
工程表	項目	R1	R2
	多様な人材の活用	検討	実施
	人事評価制度の構築	検討	実施

取組項目	1-3 協働の推進	通番	5
取組内容	人口減少、超高齢化社会を迎える中、市民団体や関係団体等との更なる連携が求められるため、「協働」(共助)に関する計画の更なる推進を図り、協働意識の醸成に努める。		
目 標	新たな協働推進事業の構築数	目標区分	定量
主導的推進部局	協働推進課	取組実施担当部局	全部局
関係計画等	甲府市協働のまちづくり推進行動計画・甲府市の協働によるまちづくりに関する基本方針		
工程表	項目	R1	R2
	甲府市協働のまちづくり推進行動計画の推進	検討・実施	実施
	現行計画の評価・検証	実施	実施

取組項目	1-4 市民サービスへの意見の反映	通番	6
取組内容	計画策定時等に活用されるワークショップ、市民討議会、パブリックコメントなどの意見聴取の手法について、活用手順等を作成し、効果的かつ効率的な運用を図る。		
目 標	指針等を策定し、透明性の確保及び効果的な意見聴取に努め、効果的かつ効率的な運用を図る。	目標区分	定性
主導的推進部局	行政経営課・企画総務課・業務管理課	取組実施担当部局	全部局
関係計画等			
工程表	項目	R1	R2
	各種制度の周知徹底や資料・様式の見直し	検討	実施

行政改革推進プラン

取組項目	2-1 業務の抜本的な見直し		通番	7	
取組内容	BPR等の手法を活用し、業務のたな卸しを行い、無駄を省くとともに、委託化や業務に最適な任用方法等を検討し、行政サービスの向上や業務の効率化に努める。				
目 標	定量		R1	R2	R3
	総労働時間の削減	超過勤務時間が年間360時間を越える職員の削減 (年間360時間超職員/全職員)	12.5%以内	9.9%以内	7.2%以内
		超過勤務抑制	20%減	35%減	50%減
		平均年次休暇取得日数の増加	令和3年度までに平均10日を目指す		
主導的推進部局	業務管理課・情報政策課・職員課		取組実施担当部局	全部局	
関係計画等					
工程表	項目		R1	R2	R3
	業務改革の取組に関する指針等の策定		策定・実施	実施	実施
	外部の人材やノウハウの効果的な活用		検討・実施	検討・実施	検討・実施
	管理職のマネジメント強化		検討・実施	検討・実施	検討・実施

取組項目	2-2 事務の効率化(①業務マニュアル活用)		通番	8	
取組内容	全庁的な共通マニュアルや各課の業務マニュアルの整備、活用により、事務引継等の負担減を行うとともに、窓口等の市民対応の向上を目指す。				
目 標	市民サービスの向上及び行政運営の効率化		目標区分	定性	—
主導的推進部局	業務管理課		取組実施担当部局	全部局	
関係計画等	業務マニュアル作成・運用の方針				
工程表	項目		R1	R2	R3
	業務マニュアルの活用強化(共通事務マニュアルの作成等)		検討	実施	実施

取組項目	2-2 事務の効率化(②ペーパーレスの推進)		通番	9	
取組内容	各種会議資料や起案文書等の回付におけるペーパーレスを全庁的に推進する。また、複写機の使用枚数の削減を全庁的に推進するとともに、適正な機器の配置に努める。				
目 標	組織横断的に関係各課と連携を図り協議する中で、解決策の企画提案等を行うとともに紙や複写機使用枚数の削減に努める。	目標区分	定量 (紙の使用枚数)	平成29年度を基準とし R1 20%減 R2 25%減 R3 35%減	
		目標区分	定量 (複写機使用枚数の削減)	平成29年度を基準とし R1 10%減 R2 15%減 R3 25%減	
主導的推進部局	総務部総務課・業務管理課・情報政策課		取組実施担当部局	全部局	
関係計画等					
工程表	項目		R1	R2	R3
	会議等でのペーパーレスや複写機の使用枚数の削減推進		実施	実施	実施
	庶務係長会議等の活用による推進		検討・実施	検討・実施	検討・実施
	電子回付の推進		実施	実施	実施

行政改革推進プラン

取組項目	2-2	事務の効率化(③改善好事例等の情報発信)		通番	10
取組内容	市民サービスの更なる向上を目的に、庁内の課題への対応を積極的に行い、国の提案制度を活用する。 市民サービスや業務改善意識向上のため、他市や民間などの好事例を定期的に取りまとめ、グループウェアを活用した情報発信を行う。				
目 標	国への提案件数	目標区分	定量 (提案件数)	各年度1回以上	
	定期的に情報発信を行うとともに、職員にアンケートを実施し、改革・改善意識の把握に努める。	目標区分	定量 (情報発信回数)	各年度4回以上	
主導的 推進部局	行政経営課・業務管理課	取組実施 担当部局	全部局		
関係計画等					
工程表	項目	R1	R2	R3	
	国の提案制度の積極活用	検討・実施	検討・実施	検討・実施	
	改革改善ニュースの作成・発信	実施	実施	実施	

取組項目	2－3	ICTの積極的な活用	通番	11
取組内容	AI(人工知能)やRPA(業務自動化)、ビックデータを有効に活用するなど、ICTを活用した業務改革を推進し、市民サービスの向上に努める。			
目 標	ICTを活用した、市民サービス向上のためのシステムの構築を行い、職員の負担軽減を図る。	目標区分	定量(導入した部署の総労働時間)	通番7 業務の抜本的な見直しで算出
主導的 推進部局	情報政策課・業務管理課	取組実施 担当部局	全部局	
関係計画等	甲府市地域情報化計画			
工程表	項目	R1	R2	R3
	ICTを活用した業務改革の推進	検討・実施	実施	実施
	システム導入のための手順書作成	検討・実施	実施	実施
	各種データの利活用の推進	検討・実施	実施	実施

取組項目	3－1	行政評価の効果的な運用	通番	12
取組内容	適正な予算配分が可能となるよう、スクラップ＆ビルドを推進する仕組みを構築することにより、事業効果を最大限に発揮させる。			
目 標	財源の適正配分	目標区分	定性	—
主導的 推進部局	財政課・行政経営課	取組実施 担当部局	全部局	
関係計画等				
工程表	項目	R1	R2	R3
	新たな行政評価制度による評価実施	実施	実施	実施
	外部評価制度の実施	実施	実施	実施

行政改革推進プラン

取組項目	3-2	シティプロモーションの推進		通番	13
取組内容	甲府市内外の方を対象に、今まで以上に市の魅力に興味をもってもらい、満足してもらえるよう、効果的・効率的な情報発信に努め、本市の価値を更に高めるシティブランドを確立する中で、戦略的なプロモーションを実行するとともに、郷土愛の醸成を図り、稼ぐまちの一助とする。				
目 標	甲府市シティプロモーション戦略基本指針に基づき、地域を持続的に発展させるため、甲府市の価値やイメージの向上を図り、「選ばれる都市」を目指す。		目標区分	定性	—
主導的 推進部局	情報発信課		取組実施 担当部局	全部局	
関係計画等	甲府市シティプロモーション戦略基本指針				
工程表	項目		R1	R2	R3
	郷土愛の醸成に向けた取組の実施		実施	実施	実施
	効果的な情報発信手法の実施		実施	実施	実施

取組項目	3-3	健全な財政運営の堅持(①地方公会計の活用)	通番	14
取組内容	統一的な基準による地方公会計の整備により、事業別・施設別のセグメント分析等を実施し財政状況を的確に把握する。また、分析結果を予算編成や施設の統廃合、受益者負担の適正化等へ活用する中で、効果的かつ効率的な財政運用を図る。			
目 標	市民への説明責任を果たすとともに、健全な財政運営に取組むため、経常収支比率の抑制を図るための仕組みを構築する。	目標区分	定性	—
主導的推進部局	財政課	取組実施担当部局	全部局	
関係計画等	財政計画・固定資産台帳整備マニュアル			
工程表	項目	R1	R2	R3
	事業別・施設別セグメント分析方法の調査・研究	実施		
	事業別・施設別セグメント分析の仕組みの構築		検討	実施

取組項目	3-3	健全な財政運営の堅持(②補助金の見直し)	通番	15
取組内容	全庁的に補助金、助成金及び奨励金を精査し、団体の運用状況を把握する中で、公正・公平な補助金制度を確立する。			
目 標	補助金等の適正化に取り組む。	目標区分	定量	第6次見直し計画値
主導的 推進部局	財政課	取組実施 担当部局	関係部局	
関係計画等	補助金の見直し方針			
工程表	項目	R1	R2	R3
	全庁的な補助金等の見直し	検討	実施	実施

行政改革推進プラン

取組項目	3-3	健全な財政運営の堅持(③関与法人の適正化)	通番	16
取組内容	関与法人を査定(調査)する中で、運営状況等を把握し適正化に努める。			
目 標	外郭団体のあり方・市の関与のあり方に関する方針を見直し、適正な運用を図る。	目標区分	定量(会議開催回数)	2回/年
主導的 推進部局	行政経営課・財政課	取組実施 担当部局	関係部局	
関係計画等	甲府市関与法人の自立経営促進方針			
工程表	項目	R1	R2	R3
	現方針の見直し	検討・実施	実施	実施
	財政状況の把握及び補助金・委託料等の見直し	実施	実施	実施

取組項目	3-4	歳入の確保(①使用料・手数料の見直し)	通番	17
取組内容	受益者負担の原則を各部に徹底するとともに、使用料・手数料の見直し方針に基づき、適正な対応を図る。			
目 標	受益者負担の適正化を図る。	目標区分	定性	—
主導的 推進部局	行政経営課・財政課	取組実施 担当部局	関係部局	
関係計画等	使用料・手数料見直し方針			
工程表	項目	R1	R2	R3
	使用料・手数料の見直し	検討・実施	実施	実施

取組項目	3-4	歳入の確保(②広告事業等の推進)	通番	18
取組内容	新たな広告媒体(建物などの資産を含む)の確保やクラウドファンディングなどを推進する。			
目 標	広告などによる歳入の確保を目指し、新たな広告媒体の発掘・導入を図る。	目標区分	定量	新規広告媒体件数 R1 2件 R2 2件 R3 2件
主導的 推進部局	行政経営課・財政課	取組実施 担当部局	全部局	
関係計画等				
工程表	項目	R1	R2	R3
	広告事業の推進	実施	実施	実施
	ネーミングライツの推進	実施	実施	実施
	クラウドファンディングの活用促進	検討・実施	実施	実施

取組項目	3－4	歳入の確保(③徴収強化・収納率向上)	通番	19
取組内容	賦課担当と収納担当が一体となり、適正な賦課と収納率の向上を図る。			
目 標	市民税、固定資産税等の収納率向上を図る。	目標区分 定量	令和3年度目標値 ◇市税：現年98.44%・過年25.65% ◇国民健康保険料：現年93.00%・過年20.50% ◇後期高齢者保険料(普徴)： 現年99.49%・過年60.11% ◇介護保険料(普徴)：現年89.14%・過年34.01% ◇住宅使用料：現年98.00%・過年10.00% ◇墓地使用料：現年99.88%・過年15.00%	
主導的 推進部局	賦課徴収担当各課・行政経営課・財政課	取組実施 担当部局	関係部局	
関係計画等				
工程表	項目	R1	R2	R3
	適正・公平な賦課のための取組推進・強化	実施	実施	実施
	収納率向上のための取組推進・強化	実施	実施	実施

行政改革推進プラン

取組項目	3ー5	持続可能な公営企業の経営		通番	20
取組内容	利用する市民のニーズにあったサービスを効率よく提供するため、運営規模の最適化等を分析、検証を随時行い経営改革に取組む。				
目 標	計画に沿った健全な運営を図る。	目標区分	定量	市立甲府病院:計画値	
			定性	甲府市地方卸売市場	
主導的 推進部局	財政課・行政経営課	取組実施 担当部局	市立甲府病院 甲府市地方卸売市場 甲府市上下水道局		
関係計画等	病院運営ビジョン・新病院改革プラン・地方卸売市場経営戦略・上下水道事業経営戦略・第2次戦略推進計画				
工程表	項目	R1	R2	R3	
	計画の推進	実施	実施	実施	

取組項目	3-6	公共施設等マネジメントの推進	通番	21
取組内容	次世代に負担をかけず、安心して快適に利用できる施設へと再配置をしていくため、甲府市公共施設等総合管理計画、甲府市公共施設再配置計画及び甲府市資産(土地・建物)利活用基本方針に基づいた公共施設等マネジメントを推進する。			
目 標	施設総量の適正化、施設の長寿命化及び効率的な施設運営により施設総量の削減を図る。	目標区分	定量 (延床面積削減率)	再配置計画の短期目標値 令和7年度までに10.03%
	未利用資産等の売却、貸付等の利活用に向けた公募の実施。		定量(資産の売却又は貸付等の公募実施件数)	R1 5件 R2 4件 R3 3件
主導的 推進部局	財産活用課・行政経営課・財政課	取組実施 担当部局	関係部局	
関係計画等	甲府市公共施設等総合管理計画・甲府市公共施設再配置計画・甲府市資産(土地・建物)利活用基本方針			
工程表	項目	R1	R2	R3
	甲府市公共施設等総合管理計画及び甲府市公共施設再配置計画の推進	実施	実施	実施
	甲府市資産(土地・建物)利活用基本方針に基づく取組の推進	実施	実施	実施

取組項目	3ー7	民間活力の推進	通番	22
取組内容	行政改革の進展により、PPP/PFI、委託化などの民力の活用が必要となることから、「民力活用に関する方針」等に則した対応の徹底を図る。			
目 標	民間事業者等が持つ専門性や機動性、ノウハウを活用して、事業・業務の効率化、経費の削減を図るとともに、民間との協働による市民サービスの向上を図る。	目標区分	定量 (民力活用件数)	令和3年度末までに10件を活用
主導的 推進部局	行政経営課・財政課・財産活用課	取組実施 担当部局	全部局	
関係計画等	民力活用に関する基本方針・甲府市PFI活用指針・甲府市PPP／PFI手法導入優先的検討方針			
工程表	項目	R1	R2	R3
	民力活用に関する基本方針等の徹底	実施	実施	実施
	サウンディング型市場調査の推進	検討	実施	実施
	指定管理者制度の推進・拡充	検討	実施	実施

※一部目標等を修正